

# 自然災害リスクヘッジ 生産工場立地を考える

## 首都圏免震地域を狙え!!

首都圏の土地活用は、中心部に業務機能、その外に居住機能、その外に産業機能という配置を基本構造とし、都心部の開発進行に伴い産業用地は玉突き的に外へと移動してきました。

いま、企業の立地戦略は、顧客に近いところ、地価、雇用、トータルコストで決定されており、首都圏のこうした傾向は2020年に向けて顕著なトレンドとなります。さらに、予測される地震災害のリスクを考慮すれば、首都圏の強固な地盤エリアが有利に作用すると推測されます。

講師



**高野 泰匡 様**

一般財団法人日本立地センター 執行理事

法政大学社会学部卒。1983年財団法人日本立地センター入所、主任研究員を経て地域調査部、産業立地部等々の部長を歴任、2016年より現職。日本地域政策学会、地域活性化学会に所属。主な研究テーマは、地方自治体の産業拠点形成、地方自治体の企業誘致戦略策定調査、企業立地及び産業動向、工場跡地等未利用地の活用、地域産業振興など。

Ⅰ部 テーマ **自然災害リスクヘッジ 生産工場立地を考える**  
— 首都圏免震地域を狙え

Ⅱ部 第2回 **首都圏産業用不動産情報交流会**

Ⅲ部 懇親パーティ開催

**開催：2017年3月1日(水)15:00~18:30**

[Ⅰ部]15:00~16:20 [Ⅱ部]16:20~17:00 [Ⅲ部]17:20~18:30

**会場：SSBC京橋サロン**

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-8-1 八重洲中央ビル 8F

**参加費：5,000円** 参加をご希望の方は、事前にお申込みの登録をお願いします。

※同時に、物件情報の提供をお願いします。  
(事前に不動産情報用紙へのご記入をお願いします)

**売り貸し物件を探してます**

募集エリア：千葉、埼玉、神奈川、茨城  
栃木、群馬、東京

**売り物件  
募集**

工場、物流、倉庫  
等の各用地

**貸し物件  
募集**

貸し用地、物流用地、  
貸し工場等の物件

面積：1,000坪~10万坪

条件：接道幹線道路、幅員8m以上

※用途 調整地区も含まれます。

■産業用不動産物件情報募集条件

住所、面積、用途地域、価格、接道(8m以上)

条件：仲介業者、およびオーナー直案件に限る

※仲介業者の場合、  
オーナー情報要

**産業用不動産  
売却物件  
大募集!**

ホームページよりお申し込みください。

<http://ssbc.jp/>

主催 富士プラント株式会社

共催 SSBC 一般社団法人 スマートシニアビジネス倶楽部